



山東省ビジネス環境向上政経対話会（第4回） 議事録

- ◆ 日時：2025年10月10日（木）14:30～16:40
- ◆ 場所：青島シャングリラホテル（山東省青島市）
- ◆ 主催：中国国際貿易促進委員会（CCPIT）山東省委員会
日本貿易振興機構（ジェトロ）青島事務所

【概要】

本対話会は、山東省におけるビジネス環境向上に向けた山東省政府と日系企業との二国間意見交換会として、2021年12月に初開催以降、第4回として開催されました。省内各地の日系企業から予め要望を取りまとめ提起した課題について、当日、省政府担当者から直接回答を得る形式で実施しています。以下はそこでの主要提起課題と、それに対する省政府担当者の回答の要旨です。

本対話会には、省政府からは副省長を筆頭に各担当部局責任者が、日本からは在青島日本国総領事を筆頭に省内の日系企業9社が参加しました。

1. 【保税区での廃材処理】

<要望・提案>

- 保税区で原材料を輸入し、加工後に製品を輸出する際に発生する端材(廃棄物)の処理問題について、以前は保税区外への搬出不可との通知を受けた。その通知はその後撤回されたが、保税区での加工により発生する端材(廃材)の処理に関する政策規定の提供を願いたい。

<回答>

(青島税関)

- 税関関連規定（[中華人民共和国税関総合保税区管理規定、固体廃棄物の全面輸入禁止に関する事項についての公告](#)）に基づき、企業が何らかの理由で内販または返品できない端材は、法定資質を有する単位に委託し、焼却、埋め立ておよびその他の無害化方式で処置を採らなければならない。区内企業は



税関関連手続きを完了後、その発生した国外に返送していない固体廃棄物について、国外に運搬して処置することができる。

2. 【運転免許取得手続きの簡素化】

<要望・提案>

- 日本語版の運転免許試験システムの導入、または日本語による試験前説明を受けた後に試験を受けられるようにしてほしい。運転免許取得手続きの簡素化を希望する。

<回答>

(省公安庁)

- 自動車運転者試験における日本語使用について、中国の自動車運転者試験問題データベースは既に日本語試験問題サービスを提供している。現在、日本からの入国者は以下の3つの方法で自動車運転免許証を取得できる。
 - (1) **臨時運転許可の申請**：申請者が所持する有効なパスポートまたはその他の国際旅行証明書、3ヶ月以上の有効なビザまたは滞在・居留許可、および公安機関発行の宿泊登録証明、または外国人永久居留身分証、医療機関発行の身体条件に関する証明をもって、処理資格のある市県(区)の車両管理所で有効期間3ヶ月の臨時自動車運転許可を申請できる。滞在時間が3ヶ月を超える場合、有効期間は1年まで延長できる。
 - (2) **中国の運転免許証への切り替え申請**：申請者が所持する日本の運転免許証、有効なパスポートまたはその他の国際旅行証明書、3ヶ月以上の有効なビザまたは滞在・居留許可、および公安機関発行の宿泊登録証明、または外国人永久居留身分証、医療機関発行の身体条件に関する証明をもって、処理資格のある市県(区)の車両管理所で切り替えできる。
 - (3) **自動車教習所を通じた学習申請**：申請者が所持する有効なパスポートまたはその他の国際旅行証明書、3ヶ月以上の有効なビザまたは滞在・居留許可、公安機関発行の宿泊登録証明、または外国人永久居留身分証、医療機関発行の身体条件に関する証明をもって、教習所で事前受理手続きを行えることができる。



3. 【外国人宿泊登録手続きの簡素化】

<要望・提案>

- 外国人宿泊登録手続きの簡素化とデジタル化管理の実現を希望する。

<回答>

(省工業・情報化庁)

- 近年、各種ビザ免除政策の実施に伴い、当省を訪れる外国人観光客、投資家、親族訪問者、交流者の数は着実に増加している。『中華人民共和国出入国管理法』第39条の規定により、外国人が中国国内のホテルに宿泊する場合、ホテルがホテル業治安管理の関連規定に従って宿泊登録を行い、所在地の公安機関に外国人宿泊登録情報を報告しなければならない。外国人がホテル以外のその他の住居に居住または宿泊する場合、入居後24時間以内に本人または宿泊提供者が居住地の公安機関で登録を行わなければならない。
- 日本人を含む外国人の宿泊登録申告の利便性を図るため、外国人宿泊登録手続きの簡素化を継続し、デジタル化管理の実現を推進している。一方で、情報収集項目を簡素化している。昨年以来、ホテル業外国人情報収集報告項目は「証明書氏名(英文または中文)」「性別」「生年月日」「国籍/地域」「証明書番号」など5項目のみを必須報告項目として保持し、その他の項目はホテル業宿泊登録必須報告内容としていない。他方で、情報報告方法を拡大している。各市の公安機関は積極的に外国人宿泊登録情報報告方法を拡大し、スマートフォンアプリなどのモバイルインターネット方式を利用して外国人宿泊登録申告情報を便利に収集することを模索している。今後、国家移民管理局の展開要求に従って関連システムの研究開発応用作業を推進し、外国籍人員の山東省での生活利便性を継続的に向上させる。

4. 【消費補助申請】

<要望・提案>

- 政府が推進する消費補助の申請画面は現在、身分証明書番号の入力のみに対応しており、我々は買い物や買い物補助の申請ができない。パスポート番号または外国人居留許可証を入力チャネルとして使用できるようにし、外国籍の方が正常に消費活動に参加できるようにしてほしい。



<回答>

(省商務庁)

- 消費補助政策は主に国内消費を促進するためのもので、実施対象は中国居民と中国に長期居住する外国籍の方であり、短期滞在の外国籍の方は対象外である。条件を満たす外国籍の方、すなわち香港・マカオ・台湾居民居住証または外国人永久居留身分証を持つ外国籍の方は正常に消費補助を申請できる。現在、補助申請画面にはすでにパスポート番号及び外国人居留許可証番号の入力チャネルが開設されている。申請中に問題が発生した場合は、当地の商務部門にお問い合わせください。
- 今後、山東省商務庁は外商投資法及びその関連法規を貫徹実施し、知的財産権と外商の合法的権益の保護力を強化し、日系企業により優れたサービスを提供する。また、企業家の皆様が生産経営において遭遇する困難や要望を適時にお知らせいただくことを歓迎する。

5. 【高度人材採用】

<要望・提案>

- 優秀な人材を採用したいが、有効なマッチングルートが不足している。地元の大学などの教育機関と協力して人材育成を推進することは可能か。

<回答>

(省人材資源・社会保障庁)

- 現在、3つの面から着手し、企業と大学などの教育機関との協力を推進している。一つ目はポスドク科学研究フローステーション、ワークステーション(イノベーション実践基地)の安定的協力メカニズムの深化である。山東大学、中国海洋大学など5大学86フローステーションでポスドク「オーダーメイド式」育成を展開し、企業が大学の優位性学科資源を利用して、発展に急務で不足している優秀なポスドク人材を正確に採用することを支援している。二つ目は大学人材の企業への流動誘導である。事業単位科学研究人員が規定に従って企業に兼業イノベーションすることを支援し、企業の発展難題解決を支援している。大学卒業後企業就業した条件を満たす博士(ポスドク)に生活補助を発給し、大学人材の企業就業の「後顧の憂い」を解消している。三つは「就選山東」「百校千企促就業人材マッチング大会」「山東一名門校



「人材直通車」などの活動組織である。大学企業双方の交流マッチング、商談協力の優良プラットフォームを構築している。

- 今後、青島市と協力してポスドクワークステーションなど高能力キャリアップラットフォームの設置争取、大学とのポスドク共同育成展開、人材誘致活動への参加、および博士(ポスドク)生活補助などの人材政策の実施などの面で企業を支援し、より多くの大学の人材を企業へ誘導し、企業の科学研究、技術開発などの分野により多くの支援を提供する。

(注) 山東省内で日本語コースを設けている大学・教育機関は別添参照。

6. 【威海市-日本間の航空路線増設】

<要望・提案>

- 現在威海から日本への直行便がなく、煙台、青島から出発する必要があり、時間がかかる。日本往復便数と直行ルートを増やしてほしい。

<回答>

(省交通運輸庁)

- 統計によると、日本から威海への入国人員は毎年約1000人前後で、人数が比較的少なく、定期直行航線開通を支えることが困難である。現在、煙台空港はすでに東京、名古屋への直行航線を開通し、毎週各3便で、かつ煙台西駅に「空鉄連絡輸送サービスセンター」を設立しており、日本客は煙台空港到着後、高速鉄道に乗り換えて1時間で威海に到着できる。
- 次のステップでは、省交通運輸庁は威海市と共同で日本旅客運輸市場調査研究を行い、人員および経済貿易往来の必要に基づき、できるだけ早く日本・威海乗継または臨時航線の開通を目指す。

7. 【居留許可申請の簡素化】

<要望・提案>

- 居留許可申請手続きの簡素化を希望する。

<回答>

(省公安庁)



- 近年、省内各級公安出入国管理部門は「企業が必要とし、民衆が望み、公安ができること」を中心に、出入国分野の政務サービス改革を継続的に深化させ、対日片側ビザ免除、240時間外国人トランジットビザ免除などの利便性向上の新政策の実施を全力で推進し、外国籍人員の出入国および滞在・居留環境を継続的に最適化している。居留許可処理手続きの更なる簡素化については、以下の措置を既に実施している。
 - (1) **証明書申請材料の簡素化**：中国在住外国籍人員がビザ、居留許可を申請する際、情報共有により本人の宿泊登録記録、企業営業許可証などの情報を照会できる場合、関連する紙の証明材料の確認を免除できる。中国在住外国籍人員が親族短期訪問団らんビザを申請する際、招待人の親族関係声明で親族関係証明に代えることができる。
 - (2) **最寄りでのビザ延長・再発行・補発処理**：短期訪中でビジネス協力、訪問交流、投資起業、親族訪問、観光旅行および私的事務処理などの非外交、公務活動を行う外国籍人員は、正当かつ合理的な理由により引き続き中国に滞在する必要がある場合、最寄りの便利な滞在地の公安機関出入国管理機構にビザ延長・再発行・補発を申請できる。
 - (3) **外国人訪中就労「ワンストップ」の実施推進**：現在、省委員会、省政府の「効率的に一件を完成させる」展開要求に基づき、当庁は省直関係部門と積極的に協力し、当省外国人訪中就労「ワンストップ」の実施を全力で推進し、関係地市に外国人就労許可と就労類居留証明書の「ワンストップ受付、並行審査承認」の試行推進を指導し、審査承認手続きのさらなる最適化、重複材料の簡素化、審査承認期限の短縮を図り、外資企業外国人職員などの訪中就労・生活により便利な出入国サービスを提供し、一流のビジネス環境整備を支援している。

8. 【税関による携帯電話やタブレット端末の検査】

<要望・提案>

税関による携帯電話やタブレット端末の検査に不安を感じている。

<回答>

(青島市税関)



- 入国する旅行者が個人使用する携帯電話、タブレット、パソコンについては検査を行っていない。
- ただし、国家の規定では、入国旅行者が携帯する物品の価値は 5,000 元を超えてはならず、超えた場合は課税または返送が必要である。個人使用のタブレットや携帯電話は検査対象外であり、旅行者のプライバシーに関わる問題もない。しかし、個人使用を超える商品を携帯している場合は、追加の税金を支払う必要がある。

9. 【青島流亭空港再開発計画】

<要望・提案>

- 青島流亭空港周辺地域の再開発計画と将来ビジョンについて知りたい。同地域が再開発地域に指定されたため、現在増築ができず、将来の新規投資計画の策定が困難になっている。

<回答>

(青島市人民政府弁公庁)

- 流亭空港は 2021 年 8 月に移転を完了し、旧流亭空港の用地は白沙河エリアに位置している。市委・市政府の「白沙河エリアにおける市レベルでの統一的な調整と計画の主導を強化する」という方針に基づき、市自然資源・計画局は城陽区政府と協力し、白沙河エリアの都市デザイン業務を進め、機能の位置づけや公共サービスの整備などの面で体系的な計画を行った。
- 2024 年には、青島市白沙河「一河两岸」国際総合開発区の都市デザインが、市国土空間計画委員会の第 4 回全体会議で審議を通過した。現在、関連する単位の詳細な規制計画が策定中であり、2025 年末までに法に基づき社会に公示し、意見を募集する予定である。

10. 【設備投資補助政策】

<要望・提案>

- 山東省内の設備投資関連の政府補助政策リストを提供いただきたい。補助適用分野、投資内容、具体的な補助率などの情報を含むものである。このリストは当社の設備投資決定に影響するだけでなく、設備販売業務にも役立つものである。



<回答>

(省工業・情報化庁)

- 企業による初号機(セット)技術装備製品の申請を支援し、企業の新製品普及を支援し、規定に従って保険補償を申請する。同時に、スマート工場の段階的育成要求に基づき、企業による先進級、卓越級などの高能力スマート工場建設を支援する。
- 山東省の優遇政策は外資企業にも適用される。各政策は山東省工業情報庁HPを通じて広報するので、それを踏まえて、各市の工業情報部署に申請してほしい。

11. 【消防関連検査改】

<要望・提案>

- 消防関連検査において、約1週間から1ヶ月の是正期限を与えられた。是正期限の付与と企業の自主的な是正推進を志向する検査方法が一時的な措置ではなく、今後も継続して実施されることを期待する。また、是正期限の適切な延長をお願いしたい。

<回答>

(青島市消防救援支隊)

- 《消防監督検査規定》第20条の要求によると、「法に基づき期限を定めて是正を命じる場合、違法行為のは正の難易度に応じて合理的には正期限を決定しなければならない」とされている。消防関連の法律・法規には具体的な是正期限の規定はない。存在する消防上の危険について、被検査事業者は重視し、速やかに是正を完了すべきである。
- 今後も《消防監督検査規定》第20条「法に基づき期限を定めて是正を命じる場合、違法行為のは正の難易度に応じて合理的には正期限を決定しなければならない」の要求に従い、被検査事業者とのコミュニケーションを強化し、合理的な要望を確実に保障・実現し、企業の安全な発展を支援する。
- 近年、企業や市民からの意見は、検査頻度が高すぎる、随意検査、重複検査など、企業の正常な経営活動に影響する点に集中している。今年の中央経済工作会议では、全国で企業関連の執法を規範化する特別行動を展開することが提起された。党中央・国務院の「ビジネス環境の最適化」に関する決定を



実施し、人民至上・生命至上を堅持し、発展と安全を統合するため、省消防救援総隊および青島消防救援支隊は、消防監督検査頻度の厳格な管理、検査計画・結果の公開、柔軟な消防執法の推進、電子送達による執法文書、消防技術指導サービスの実施、執法監督の強化など、多くの措置を講じ、消防監督検査の厳格・規範・公正・文明・精確・効率を確保している。

- 社会事業者からの消防業務に関する意見・提案に感謝する。私たちは消防業務の方法を不斷に改善し、消防サービスを最適化し、企業や市民の負担を軽減し、企業の実際の問題解決を誠意をもって支援し、ビジネス環境をさらに改善し、高度な安全で高品質な発展を護航する。

●

12. 【製造業生産人員不足】

<要望・提案>

- ネット上で中国での就職難に関する報道をよく見かける。しかし製造業では現場作業員が不足している。山東省が企業の雇用確保を支援してくれることを希望する。

<回答>

(省人材資源・社会保障庁)

(1) **人社雇用専任者サービスの強化**：駐在の人社雇用サービス専任者による「一対一」常態化連絡サービス制度を積極的に実施し、主体的に企業と連携し、企業の雇用規模、職種タイプ、技能要求、欠員状況を正確に把握し、需要リストを作成し、「一社一策」で欠員問題を迅速に解決し、企業の安定生産と用拡大を支援している。今年に入り、青島市および即墨区の人社部門は既に日系企業のために雇用問題解決サービスを提供している。

(2) **地域間労務協力サービスの強化**：省都経済圏、膠東経済圏、魯南経済圏の人材共有連盟の役割を發揮し、企業を各種特色ある就業サービス活動に招待し、求人・求職情報の相互共有を強化し、省内の労務協力ルートを円滑し、地域間の人材資源の優位性を補完している。黄河沿い 9 省区労務協作連盟の役割を發揮し、山東・甘肅、山東・重慶の労務協力を深化させ、企業の地域間労務マッチング活動への参加を組織し、省内外の労働力の企業に誘致し、企業の雇用需要をより良く満たしている。



- (3) 公共求人プラットフォームサービスの強化：企業を「春風行動」「民営企業サービス月間」「金秋求人月間」などの特別採用イベントに招待し、求人情報共有とデータ連携を強化し、ライブ配信による求人、オンライン質疑応答、遠隔面接、就業契約などの「ワンストップ」サービスを提供している。省内公共就業サービス機構のオンライン求人プラットフォームの相互接続、情報共有メカニズムを活用し、省級プラットフォームで企業の求人情報を集中・統一的に発信し、全省の検索・共有・双方向交流を実現し、求人情報の時効性と需給マッチングを向上させる。
- 今後、青島市と協力して企業とコミュニケーション・連携を積極的に行い、雇用サービスの保障など継続的に強化し、各種政策とサービス施策の着実な実施を確保する。

13. 【ブランド知名度向上】

<要望・提案>

- 2025年上半期、青島市招商促進センター(以下「招商センター」)から青島市の日系企業と中国企業とのビジネスマッチング協力の依頼を受け、実施した。中国は国土が広大で多くの製造企業があり、製品も非常に良いが、ブランド意識に欠けている。山東省も同様の状況である。山東省政府が山東省企業の宣伝推進とマッチングの支援を提供してくれることをお願いしたい。また、山東省内で開催される各種展示会の情報を青島日本人会の会員企業と共有してほしい。

<回答>

(省商務庁)

- 今年に入り、私たちは「外貿優品 雲購齊魯(クラウド購入山東)」EC消費促進活動、全国重点ECプラットフォームによる外貿産業訪問などの活動を組織的に開催している。省内8か所の大型展示会に外貿優品特設エリアを設置し、企業、仕入業者のマッチングを組織している。また外貿優品の商業圏、歩行者天国、観光地、大学、機関、コミュニティへの「六進」活動を97回開催している。引き続き「外貿優品中華行」シリーズ活動を展開し、オンライン・オフライン、多様な形式の展示販売、マッチング商談活動を開催し、外貿優品の影響力を拡大する。現在、中国のペット経済も急速に発展して



おり、日系企業がこれらの活動に積極的に参加し、ブランド知名度を向上させ、内販の新たなチャネルを開拓されることを歓迎する。

14. 【未納付社会保険・積立金】

<要望・提案>

- 日系企業でも退職従業員が企業に社会保険料や住宅積立金などの追納を要求するケースが発生している。これらのケースでは、各延滞金の額が大きく、一企業で類似のケースが連續して発生すれば、企業の存続に直接関わる。今後、中国企業であれ日系企業であれ、社会保険などの追納要求問題に直面すると考えられ、政府が類似問題の解決を支援してくれることを希望する。

<回答>

(省人材資源・社会保障庁)

- 我が国の社会保険料は法律に基づき徴収される。『中華人民共和国社会保険法』の関連規定によると、事業主は自ら申告し、社会保険料を期限内に全額納付しなければならない。期限内に全額納付しなかった場合、未納発生日から日割りで延滞金が加算される。したがって、社会保険料（延滞金を含む）に関する政策の制定は国家の権限に属し、関連規定は中国で事業を行う外資企業だけでなく、すべての企業に適用される。
- 国家関連部門も、未納企業に対して法に基づき延滞金を加算する主な目的は、期限内の全額納付を促進し、労働者の権益を保護することにあると説明している。また、労働者に対して法に基づき社会保険料を全額納付することは国際的な一般要求であり、企業が優秀な人材を引き付ける力を高め、企業のイメージや評判を向上させ、市場競争力を強化し、企業の長期的な健全発展に資するものである。
- さらに、現行の省の政策規定によると、生産・経営が著しく困難な条件を満たす企業は、社会保険料の納付猶予を申請できる。過去の未納分については、延滞金の納付延期を申請でき、猶予・延期期間中は延滞金が免除され、企業の納付負担を一定程度軽減できる。
- 企業からの延滞金に関する要望については、適切な方法で国家に意見を反映し、より多くの政策支援を獲得するよう努める。今後、関連政策が発表された場合には、各市に対し速やかに実施を指導し、企業との連携を積極的に進



める。政策の実施過程で生じる具体的な問題についても、企業が隨時、駐在の人力资源社会保障部門に相談・報告することを歓迎する。

(省住宅・都市農村建設庁)

- 第一に、住宅積立金の追納問題については、雇用管理の規範化が進み、労働者の権利保護意識が高まるにつれて、近年顕在化してきた。国務院の「住宅積立金管理条例」（国務院令第262号）によると、事業所は住宅積立金を期限内に全額納付しなければならず、遅延や少額納付は認められない。さらに、建設部・財政部・人民銀行による「住宅積立金管理に関する指導意見」（建金〔2005〕5号）では、事業所が追納する住宅積立金の額は実情に応じて異なる方法で決定できると明記されている。事業所が一度も積立金を納付していない場合、原則として管理条例公布日以降の未納分を追納しなければならない。また、規定された職員範囲や基準に従って積立金を納付していない場合も、職員に対して追納する必要がある。国家レベルで追納の時期や基準は明確に定められており、この問題は全国的な問題であり、行政機関、各種企業、社会団体など幅広いに関わる問題である。
- 第二に、延滞金の納付については、現行の住宅積立金制度では、住宅積立金の追納に延滞金は不要である。この問題については、今後、速やかに上級関連部門に報告し、国家レベルでの政策支援を獲得し、良好なビジネス環境の構築に努める。

15. 【企業売掛金延滞不払い】

<要望・提案>

- 一部の大企業が中小企業への売掛金支払いを遅延させている。また自社発行の信用商品で売掛金を相殺するケースもある。例えば、ハイセンスが「信小貝」で現金支払いの代わりに売掛金を支払うケースである。政府が金融商品による買掛金支払いの代替を禁止する政策を打ち出し、企業が正当な売掛金を取得できるように支援してほしい。

<回答>

(青島市人民政府弁公庁)

- 「大企業が自社発行の信用商品で売掛金に充当する」状況について、実質的には売掛金電子証憑の問題に関わる。売掛金電子証憑は企業間売掛金のデジタル化確権証憑で、融資可能、譲渡可能、照合可能の特徴を有し、現在家電業界企業が対外支払い売掛金時に、売掛金電子証憑を使用する現象が比較的普遍的で、例えばハイセンス「信小貝」、ハイアール「鑫鏈」、格力「融单」などがある。
- 売掛金電子証憑について、現在国家レベルですでに関連規定がある。2025年3月、国務院が新たに改訂した『中小企業款項支払保障条例』の規定「機関、事業単位および大型企業が商業手形、売掛金電子証憑などの非現金支払方式を使用して中小企業款項を支払う場合、契約中で明確、合理的な約定を行わなければならず、中小企業に商業手形、売掛金電子証憑などの非現金支払方式の受入を強制してはならず、商業手形、売掛金電子証憑などの非現金支払方式を利用して変相的に支払期限を延長してはならない」。2025年6月、人民銀行など6部門が共同で印刷発行した『サプライチェーン金融業務規範化、サプライチェーン情報サービス機構による中小企業融資サービス向上誘導に関する事項の通知』の規定「サプライチェーン中核企業は優位地位を利用して中小企業の款項を延滞または不当に中小企業の売掛金を増加させはならず、中小企業に不合理な支払期限の受入を要求してはならず、非現金支払方式を濫用して変相的に支払期限を延長してはならない。売掛金電子証憑の支払期限は原則として6ヶ月以内とし、最長1年を超えないことを明確にする」。
- 企業が直面した問題について、企業が積極的に現有の法律法規を運用し、自身の合法権益を保護することを提案する。一つは契約締結時に、『中小企業款項支払保障条例』などの規定を活用し、商業交渉中でより有利な現金決済方式を争取する。二つはすでに発生した売掛金延滞について、まず契約約定および上述政策法規規定に基づき、中核企業とコミュニケーション協商を行うことができる。もし協商が成果なき場合、方が建立した投訴ルート(『中小企業款項支払保障条例』の規定:国務院の中小企業促進業務総合管理を担当する部門は国家統一の中小企業款項延滞投訴プラットフォームを建立する)を通じて権利保護できる。

16. 【政府扶助奨励金不払い】

<要望・提案>

- 政府扶助奨励金の未払い問題が発生している。市から区に既に支給されたと聞いているが、区から支給されていない。

<回答>

(青島市人民政府弁公序)

- 現在積極的に協調処理中で、できるだけ早く解決するよう努める。

17. 【青島・福岡航空路線再開】

<要望・提案>

- 以前は青島から福岡への直行便があったが、2025年8月に廃止された。現在最寄りは煙台から福岡への直行便のみで、福岡のビジネスパートナーの移動に不便をきたし、日本福岡からの投資誘致に深刻な影響を与えている。青島から福岡への直行便の再開を提案する。

<回答>

(省交通運輸庁)

- 2025年1-8月、全省5口岸空港(济南、青島、煙台、威海、臨沂)は累計で日本航線19路線を運航し、その中で旅客航線12路線(济南-大阪、青島-東京、青島-大阪、青島-名古屋、青島-静岡、青島-福岡、煙台-東京、煙台-名古屋、煙台-福岡、臨沂-東京、臨沂-大阪)、貨物航線7路線(济南-東京、青島-東京、青島-大阪、青島-名古屋、煙台-東京、煙台-大阪)を運航し、旅客吞吐量54.1万人次を完成し、前年同期比58.5%増加し、全省総量の19%を占める。貨物郵便吞吐量2.94万トンを完成し、前年同期比2.6%増加し、全省総量の26.6%を占める。
- 青島-福岡旅客航線は2024年10月27日に開通し、毎週4便、累計旅客2.71万人次を輸送し、平均搭乗率56.5%。煙台-福岡航線は2024年12月7日に開通し、毎週3便、累計旅客8415人次を輸送し、平均搭乗率44.4%で、いずれも中国東方航空が運航。旅客源が少なく、搭乗率が低いため、東方航空の損失が比較的深刻で(収支均衡搭乗率は70%)、両路線はそれぞれ2025年8月19日、25日に運航停止した。



- 次のステップでは、省交通運輸庁は全力で省内口岸空港の協同発展を推動し、差異化して山東・日本高密度精品航線を構築する。青島・福岡直行便の再開通について、省交通運輸庁は青島市政府と共同で、青島空港が航空会社との対接を強化するよう督促協調し、できるだけ早く青島・福岡航線の回復を目指す。同時に、日本関係方面にも我々と共同で山東・日本旅客運輸市場を開拓し、フライ特搭乗率を向上させることをお願いする。

18. 【日韓企業向け誘致政策】

<要望・提案>

- 青島市が立地優位性と産業優位性を發揮し、日韓企業向けにより魅力的な招商政策を打ち出すことを提案する。日本企業向けの優遇政策が政策傾向を体現し、立地優位性を際立たせることを希望する。

<回答>

(青島市人民政府弁公庁)

- 韓国、日本はそれぞれ青島市の第2位、第3位の外資来源地で、対日韓誘致は青島市の招商引資業務の重点である。青島市の日韓資利用基盤は比較的良好で、三菱、伊藤忠、イオン、丸紅、パナソニック、CJ、GS、農心、ネクセンなどの日韓世界500強企業および業界リーディング企業が青島市にプロジェクトを投資設置している。同時に、日韓企業は青島市での投資経営が比較的安定しており、多くの日韓企業はすでに青島で30数年投資し複数回増資を経て、現在発展の勢いが良好である。対日韓誘致業務を強化することは、青島市の「外資安定」と外資利用高品質発展推動に重要な役割を發揮する。
- 次のステップでは、青島市は引き続き日韓を招商引資重点方向とし、重点的に以下の業務を推進する。一つは青島市の日韓資利用基本盤をさらに安定させる。精確誘致し、重点日韓資大企業の増資拡産を促進する。日韓世界500強および業界リーディング企業との協力を強化し、個性化増資促進方案を制定し、企業が青島公司を中国総部または地区総部とし、青島での投資規模を継続的に拡大することを推動する。二つは対日韓重大経済貿易活動組織をさらに強化する。「第7回多国籍企業リーダー峰会」などの重要経済貿易交流活動を開催し、対日韓招商推介と政策宣伝を強化し、日韓重点企業、



商協会を活動出席に招待し、青島市企業の対日韓プロジェクト交流協力のためにプラットフォームを構築する。三つは青島市の対日韓メカニズム化経済貿易交流プラットフォーム建設をさらに強固にし、日韓駐青総領事館、日本貿易振興機構、大韓貿易投資振興公社、韓国中小企業振興公団などの機構との協力を深化し、常態化問題フィードバックとプロジェクトコミュニケーションメカニズムを建立し、ビジネス環境を最適化する。

19. 【自動車分野のビジネスマッチング】

<要望・提案>

- 現在、日系車の販売は困難を極めており、厳しい挑戦に直面している。政府が山東省内で自動車業界内の企業間ビジネスマッチング活動を推進し、新たなビジネスチャンスを模索することを希望する。

<回答>

(省商務庁)

- 山東省は自動車産業の大省であり、現在すでに乗用車、商用車など品種が豊富で競争力の高い完全な産業システムを形成している。2024年、山東省の自動車完成車生産量は183万8,100台に達し、全国31省市中第5位(廣東、安徽、重慶、江蘇に次ぐ)にランクされている。特に近年、山東省は新エネルギー自動車産業の発展を重視し、『山東省新エネルギー自動車産業高質量発展行動計画』を公布し、BYD、北京汽車、吉利、上汽通用五菱などの新エネルギー自動車大手の誘致に成功し、これらの完成車メーカーを中心に完全な部品供給体系を形成している。日系部品メーカーが山東省の自動車産業配套体系に積極的に参画し、山東省の地元企業と深い協力を展開されることを歓迎する。今後、省商務庁は青島国際自動車工業展覧会など自動車業界関連の展示会情報を提供する。具体的な協力意向を提供いただければ、出展参加、企業マッチングなどの面で必要な支援と協力を提供させていただきたい。

20. 【山東省の経済状況・日系企業の評価】

<要望・提案>

- 自動車業界だけでなく、全体的な経済情勢も楽観視できないと感じている。山東省にはどのような経済振興対策があるのか知りたい。最近、中国企業の日系企業に対する見方にも変化があると感じているが、中国国内では日本式企業経営法をどう評価しているのか知りたい。また、日系企業と他の外資企業に対する異なる見方についても知りたい。

<回答>

(省商務庁)

- 山東省の域内総生産（G R P）は全国第3位に安定しており、昨年G R Pは9兆8,600億元人民元に達し、5.7%成長し、連続3年全国より0.7ポイント以上上回っている。今年上半期も、安定的で良好、前進の中で質を高めるという良好な態勢を維持し続けている。 G R Pは5.6%成長し、全国平均を0.3ポイント上回った。一定規模以上の工業付加価値は7.7%増加、社会消費財小売総額は5.6%増加、輸出入総額は6.8%増加し、いずれも全国平均を上回っている。産業移転の課題に対応するため、山東省は積極的に措置を講じて産業構造を最適化し、産業のアップグレードとグリーン低炭素転換を推進している。 2024年、省政府は『伝統産業の最適化アップグレードの推進と新質生産力の育成発展に関する実施方案』を公布し、石油化学、鉄鋼、非鉄金属、建材、機械、造船、自動車、軽工業、繊維、医薬、鉱産、石炭火力発電、種植養殖、交通運輸など14の伝統産業重点分野に焦点を当て、生産力配置の最適化、デジタル化・低炭素化転換の推進を通じて、先進产能の占める割合を向上させている。「スマート製造」「スマート農業」などの深度改造を実施している。今年上半期、山東省のハイテク製造業付加価値は前年同期比11.1%増加し、ハイテク産業の生産額が占める割合は55.2%に達し、國家級戦略的新興産業クラスターの規模は全国首位となっている。
- 「日本企業の管理モデル」について、日本は企業管理などの面で豊富な経験を持ち、完備された企業管理制度とプロセス体系を形成しており、トヨタ生産方式などはすでに自動車生産管理分野の古典的なモデルとなっています。長期経営の重視、チーム協力、細部管理など多くの利点は山東省の企業が学ぶに値する。 そして日本製品はその高品質、革新技術、精密工芸、人間本位

の設計で世界的に知られている。しかし中国市場には独自の特徴があり、日系企業の管理モデルと製品は適切な現地化改造を行う必要があり、それによって中国市場のニーズをよりよく満たすことができる。私たちは日系企業との交流を強化し、日系企業の国内市場開拓に必要な支援を提供したいと考えている。

21. 【農業支援政策強化】

<要望・提案>

- 現在中国国内の畜産業、牛乳産業が非常に不振であると感じている。輸入牛肉による影響を回避するため、品質向上、コスト削減面で、政府が外国から農業機械を輸入する企業に一定の補助を提供してくれることを希望する。山東省政府主導で同産業を育成・発展させてほしい。

<回答>

(省農業農村庁)

- 我が庁は農業機械購入と応用補助政策を担当しており、当該政策は農業農村部、財政部が制定し、国家補助政策に適合しあつて国内で生産される農業機械は補助を享受できる(国外企業が国内で投資生産する農業機械を含む)、純輸入完成品農業機械は補助を享受できず、当該政策は国家が制定し、我が庁が具体的に組織実施を担当しており、現在その他の政策はない。「政府が補助政策を打ち出し海外農業機械引進を支持する」事項について、商務部門に輸入農業機械に関連優遇政策があるかどうか意見を求めるなどを提案する。
- 近年、省畜産局は一連の政策を実施および打ち出し、我が省の畜産業と乳業の発展を支持している。関連畜産業支持政策の詳細は山東省畜産獸医局公式サイト『山東省 2025 年畜産業支持政策一本通』参照。乳業に対する主要支持政策は 5 項目あり、乳業生産能力向上県全体推進プロジェクト、高産優質アルファアルファ栽培補助プロジェクト、乳牛家庭牧場と酪農協同組合アップグレード改造補助プロジェクト、穀物飼料転換、種業性能測定補助などを含み、重点的に四つの方面に投入:優質飼料飼草基地建設と供給支持、良種選抜育成と普及支持、乳業大県の加速発展支持、中小養殖主体発展支持。省畜産局は条件を満たす外資企業が養殖、飼料設備生産、飼料獸医薬品生産に参与することを支持する。



22. 【短期ビザ免除政策の延長】

<要望・提案>

- 2024年11月に2025年12月末まで日本的一般旅客の訪中30日以内の滞在に対しビザ免除政策を実施すると発表された。この政策は延長されるのか。現在正式な通知はあるか。春節前に多くの日本人が中国を訪れると予想され、彼らは今頃から行程を計画し始める時期である。ビザ免除に関する政策動向などの情報を知りたい。

<回答>

(省委員会外事弁公室)

- 2024年11月に日本の一般観光客向けに30日以内の滞在のビザ免除政策を推進して以来、双方の経済貿易協力交流を効果的に促進してきた。関係部門に確認したところ、現在のところ日本人観光客の訪中ビザ免除政策期限の延長に関する公式発表は出されておらず、2025年12月以降の政策はまだ明確ではない。
- ビザ政策は国家の権限に属するが、当弁公室は積極的に上級部門に日本企業の要望を反映する。また日本企業側も日本政府、在中国日本大使館・領事館への働きかけを多く行い、双方が共同で積極的に推進することで、ビザ免除政策の継続の早期実現を目指したい。

(注) 中国外交部は11月3日、2025年末を期限としていた日本的一般旅券保持者に対するビザ免除措置について、2026年12月31日まで延長すると発表。

23. 【設備投資補助金政策】

<要望・提案>

- 最先端の新工場を建設したいが、設備価格が高額で、かつ下流の企業の経営が厳しいため、財務負担が重い。山東省が政策で許される範囲内で、補助金を含む各種形式の最大限の経済支援を提供してほしい。ご支援の際には、「日系企業の現状の把握・適用可能な補助金その他の支援策の具体的な解釈と例示・実際の申請作業のサポート」などの丁寧な行政サービスを提供していただくことを要望する。



<回答>

(省工業・情報化庁)

- 企業投資の積極性を十分に引き出し、有効投資を持続的に拡大するため、
省工業・情報化庁は省財政庁と共同で設備更新と技術改造奨励補助政策を
実施し、条件を満たすプロジェクトに対して 10%を超えない割合で、1 企業
あたり最高 500 万元の支援を提供する。

(注) 制度の概要については、2025 年 10 月 20 日付ジェトロビジネス短信「山東省、日系企業との対話会で設備投資補助金政策を説明、最大 500 万元の補助と利子補給を提示」を参照。

24. 【冬季に生産停止命令】

<要望・提案>

- 冬季に時々、政府が「大気汚染管理のため、翌日から生産停止」といった命令を突然出すことがある。重要顧客向け製品の生産を停止すれば、納期遅延の可能性があり、顧客の生産量減少、さらには顧客注文を失う可能性がある。このような状況を避けるため、最大限の支援を提供してほしい。

<回答>

(省生態環境庁)

- 全省大気汚染防止業務について、『中華人民共和国大気污染防治法』(以下『大気法』)第 96 条第 1 項は「県級以上の地方人民政府は重汚染天気の警報レベルに基づき、速やかに緊急対応計画を起動し、必要に応じて関連企業に対する操業停止または操業制限、特定車両の走行制限などの緊急措置を講じることができる」と規定している。また、『大気法』第 86 条第 2 項では「重点地域において、関係する省、自治区、直轄市の人民政府は、統一的な計画、基準、監視、対策の要求に基づき、大気汚染の共同防止を実施し、大気汚染防止の目標責任を履行する。國務院の環境保護主管部門は、指導と監督を強化しなければならない」と規定している。ご指摘の環境保護に関する制限措置は、秋冬季の重度汚染天候に対する緊急管理措置および生態環境部が統一的に実施する大気汚染の地域連携防止措置に該当し、いずれも重度汚染天候の発生を抑制し、国民の健康を守るために法令に基づいて講じられる緊急的な排出削減措置である。

- 重度汚染天候への対応をより精密かつ科学的に行うため、生態環境部の統一的な方針に従い、企業の環境保護パフォーマンス評価に基づいて、差別化された排出削減措置を策定・実施している。重度汚染天候の緊急対応期間や地域連携防止期間中は、環境保護パフォーマンスが高い企業に対して、排出削減措置の免除または軽減が認められている。具体的には、環境保護パフォーマンスが A 級の企業は、自主的に排出削減措置を講じることができ、条件を満たす外貿輸出関連の B 級以上の企業は、緊急対応免除リストに含めることができが可能で、緊急期間中も外貿注文の生産を通常通り行うことができる。国家の統一要求に基づき、D 級企業は緊急期間中に最も厳格な生産管理措置を講じる必要がある。
- 環境保護パフォーマンス A 級の基準に照らして、有組織排出、無組織排出管理、クリーン輸送などの汚染防止レベルの向上を加速し、A 級企業を目指して努力されることを提案する。これにより、自主的な排出削減が可能となる。当庁としても、関連分野の専門家を組織し、企業のパフォーマンス向上における実際の困難や課題の解決に向けた支援・指導を行う。

25. 【港湾無料保管期限拡大】

<要望・提案>

- 米国の関税施策に、急変/急転の懸念が払拭されない状況にある。山東省の港、青島市・日照市・威海市などの港での無料保管期間の実施や無料保管場所の拡大など、急変/急転が発生した場合の状況に柔軟に対応できるように、港での無料ストック期間の選択、無料保管場所の拡大などの機会を検討いただきたい。

<回答>

(省交通運輸庁)

- 現在、山東省港湾の青島前湾港区、日照石臼港区、威海港区のコンテナヤードの総保管容量は既に 50 万 TEU を超え、総保管能力は東北アジア一流レベルに達している。累計で外国貿易航路 265 路線を開通し、世界の顧客は統一して輸入貨物 4 日、輸出貨物 5 日の無料保管政策を享受している。
- 統計によれば、山東港湾外国貿易コンテナの港区での平均周轉時間は 2 日未満で、前湾港区の地元コンテナを例にとると、平均通関時間はわずか 2 時



間で、貨物到着後は輸入の着港直接引取り、輸出の着港直接積込みを実現でき、青島港コンテナ作業効率は中遠、マースクなどの船舶会社の作業効率ランキングで長年第1位を維持している。山東港湾集団は外国貿易企業の実際の困難に立脚し、輸出入環節の難点と詰まりを解消することに努力し、『港湾サービス品質効率向上及び口岸ビジネス環境最適化16項目措置』を制定発表し、顧客貨物の迅速周轉需要を効果的に満たし、長期保管による追加コスト発生を回避に努めている。現時点では、現行の無料保管期限政策と保管堆積能力は基本的に顧客需要を満たすことができている。

- 次のステップとして、米国関税政策に突発的変動の不確実性があることに鑑み、関連する便利性の提供を希望する要望について、省交通運輸庁は職責に立脚し、当省港湾企業に前記16項目措置の実施を基礎として、外国貿易航路の増加、空コンテナ供給保障能力の向上、港湾作業効率の向上、企業物流コストの低減などの面で持続的に力を入れるよう指導し、日本企業の輸出入総合物流コストを低減する。同時に、青島、日照、威海市港湾企業と協調し、コミュニケーションプラットフォームを構築し、コミュニケーションルートを円滑にし、双方企業が市場化原則に基づいてマッチング協力をを行うことを推進する。

以上

別添

日本語講座を設けている大学・教育機関一覧

番号	学校名	専攻	所在地
1	德州学院	日本語	德州市
2	菏沢学院	日本語	菏沢市
3	濟南大学	日本語	濟南市
4	聊城大学	日本語	聊城市
5	魯東大学	日本語	煙台市
6	齊魯理工学院	日本語	濟南市
7	青島大学	日本語	青島市
8	青島工学院	日本語	青島市
9	青島黃海学院	日本語	青島市
10	青島科技大学	日本語	青島市
11	青島理工大学	日本語	青島市
12	青島農業大学	日本語	青島市
13	曲阜師範大学	日本語	曲阜市
14	山東財經大学	日本語	濟南市
15	山東大学	日本語	濟南市
16	山東工商学院	日本語	煙台市
17	山東交通学院	日本語	濟南市
18	山東科技大学	日本語	青島市
19	山東理工大学	日本語	淄博市
20	山東農業大学	日本語	泰安市
21	山東女子学院	日本語	濟南市
22	山東青年政治学院	日本語	濟南市
23	山東師範大学	日本語	濟南市
24	山東政法学院	日本語	濟南市
25	泰山学院	日本語	泰安市
26	濰坊科技学院	日本語	濰坊市
27	濰坊学院	日本語	濰坊市
28	煙台大学	日本語	煙台市



29	烟台理工学院	日本語	烟台市
30	棗莊學院	日本語	棗莊市
31	中国海洋大学	日本語	青島市
32	齊魯工業大学	日本語	濟南市
33	青島浜海学院	応用日本語	青島市
34	青島職業技術学院	ビジネス日本語	青島市
35	威海職業学院	ビジネス日本語	威海市
36	烟台南山学院	ビジネス日本語	烟台市
37	山東科技職業学院	ビジネス日本語	濰坊市
38	山東力明科技職業学院	観光日本語	濟南市
39	山東聖翰財貿職業学院	応用日本語	濟南市
40	山東英才学院	ビジネス日本語	濟南市
41	山東外貿職業学院	ビジネス日本語	青島市
42	青島恒星科技学院	応用日本語	青島市
43	青島求実職業技術学院	ビジネス日本語	青島市
44	山東觀光職業学院	観光日本語	濟南市
45	山東外事職業大学	ビジネス日本語	濟南市
46	山東商務職業学院	ビジネス日本語	濟南市
47	山東文化産業職業学院	応用日本語	青島市
48	山東青年政治学院	ビジネス日本語	濟南市
49	青島幼児師範高等専科学校	ビジネス日本語	青島市
50	烟台理工学院	ビジネス日本語	烟台市